

# 衆議院総務委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月6日（火）、第12回の委員会が開かれました。

## 1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

- ・武田総務大臣、赤澤内閣府副大臣、三原厚生労働副大臣、岩井国土交通副大臣、鳩山国土交通大臣政務官、大西防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。  
(質疑者) 安藤高夫君 (自民)、岡本あき子君 (立民)、道下大樹君 (立民)、神谷裕君 (立民)、足立康史君 (維新)、本村伸子君 (共産)、井上一徳君 (国民)

(質疑者及び主な質疑事項)

### 安藤高夫君 (自民)

- (1) 公立病院の経営改革の実施予定及び公立病院における新興感染症対策についての総務省の今後の対応
- (2) 民間の救急車に対する消防庁の期待及び支援の枠組み
- (3) 医療、介護及び福祉分野におけるデジタル化の取組状況

### 岡本あき子君 (立民)

- (1) フジ・メディア・ホールディングス (以下「フジHD」という。) の外資規制違反の疑い
  - ア フジHDから総務省への報告
    - a フジHDの担当者及び総務省の対応者
    - b 報告を受けた時間及び内容
    - c 記者会見と総務省への報告との前後関係
    - d 大臣が事実を知った時間と記者会見の前後関係
  - イ 総務省における調査
    - a 大臣から調査の指示が出た時間
    - b 昨日の夕刻から今日までの間におけるフジHDへの事実確認の有無及びその内容
    - c 総務省における調査の窓口担当者及びフジHDの担当者
    - d 金光フジHD社長から総務省への報告の有無
  - ウ フジHD公表資料「当社の過年度における議決権の取り扱いに関する過誤について」
    - a 総務省における内容の把握状況
    - b 開示書類等の訂正を行わないこととした経緯における「専門家の意見等も踏まえ」の専門家に総務省が含まれるかについての確認
    - c 2014年9月末時点における総務省への非公式な相談の有無
    - d 2014年の状況に関しての総務省における今後の調査の有無
  - エ 認定放送持株会社制度
    - a 認定放送持株会社に外資規制違反があった場合の法的な取扱い
    - b 持株会社の認定と子会社の放送事業の関係
    - c 認定の期間に係る放送法の規定
    - d 総務省の認定放送持株会社に対するマスメディア集中排除原則の審査
- (2) 3月20日の宮城県沖地震における各自治体の対応
  - ア 津波注意報を受けた避難指示の発令基準統一の必要性
  - イ 地域単位での避難手段の確認の必要性
- (3) 行政のデジタル化

- ア 行政に対する信頼及び情報公開の必要性に関する大臣の認識
- イ デジタル社会の形成における自己情報コントロール権の必要性に関する大臣の認識

### 道下大樹君（立民）

- (1) 不在者投票制度
  - ア 新型コロナウイルス感染症に感染したことにより外出を制限された有権者が選挙権を行使できるようにするための制度改正を行うべきとの考えに対する大臣の見解
  - イ 宿泊療養施設における投票の実現可能性
  - ウ 自宅療養をしている者は郵便投票の対象に含まれるかということについての総務省の見解
  - エ 郵便投票について自治体が判断し、実施することができるような制度改正を速やかに検討すべきとの考えに対する総務省の見解
- (2) 住民票の写しにおける記載事項
  - ア 住民票の写しへの旧名等の履歴の記載の有無について、請求者による選択の可否
  - イ アの選択が可能であることについて、自治体に対し改めて通知を行うべきとの考えに対する総務省の見解
- (3) 放送におけるアイヌ民族差別問題
  - ア 3月12日に放送された民放の番組において、アイヌ民族に対する差別的発言があった問題に対する大臣の所見
  - イ 同問題への対応及び再発防止策
- (4) 3月28日の民放の生放送番組での誤った発言に対し、放送時間中に訂正が行われたにもかかわらず、東京都が抗議をした問題に対する大臣の所見
- (5) 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置（以下「まん延防止等重点措置」という。）
  - ア 同措置に係る全国知事会の提言に対する大臣及び内閣府副大臣の受止め
  - イ 同措置の対象自治体への支援の方向性についての大臣の見解
  - ウ アの提言のうち、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に係る事項についての厚生労働省の受止め
  - エ 大阪府、兵庫県及び宮城県に対し、緊急事態宣言の再発令ではなく同措置を適用することとした理由
  - オ 同措置は先手を打って適用してこそ効果を発揮するものであるとの指摘に対する内閣府副大臣の見解
- (6) 地域観光事業支援
  - ア 大阪府、兵庫県及び宮城県からの申請の有無
  - イ 感染が拡大している状況下での同支援の継続の可否及びその判断主体
  - ウ 同支援の実施に当たっては、感染拡大の可能性に十分配慮しながら行うべきとの考えに対する観光庁の見解

### 神谷裕君（立民）

- (1) フジHDの外資規制違反の疑い
  - ア 放送法が外資規制を設けている理由
  - イ 総務省がフジHDの公表内容を初めて把握した時期
  - ウ 2014年9月以前や最近においても外資規制に違反していた時期があるとの報道を受けての総務省における事実関係についての把握状況
  - エ 株式会社東北新社（以下「東北新社」という。）以外の放送事業者の外資規制についての確認の有無

- オ フジHDの過去の外資比率についても調査する考えの有無
- カ 大臣が本件を初めて把握した時期
- キ 3月23日の閣議後記者会見での大臣からの「事実関係をよく確認した上で、適切に対処してまいりたい」との発言を受けた総務省による調査の有無
- (2) 東北新社の外資規制違反による衛星放送事業の認定取消
  - ア 外資規制違反を見逃さないための再発防止策
  - イ 外資比率を調査する頻度
  - ウ 外資規制に係る報告の有無についての総務省と東北新社の見解の相違についての検証状況
  - エ 放送権付与の権限を独立した機関に任せるなど今後接待を生まないために制度を抜本的に見直す必要性
- (3) まん延防止等重点措置
  - ア 当該措置が初めて適用されることについての大臣の所感
  - イ 全国知事会からの「第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」を受けての大臣の対応
  - ウ 大阪府における緊急事態宣言の解除時期等について疫学的な観点からの検証を行う必要性
  - エ 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の活用方法について検証する必要性
  - オ 自治体のマンパワー不足による飲食店に対する時短要請に係る協力金の支給の遅延を解消する方策
- (4) マイナンバーカードを健康保険証として医療機関等で利用できるようにする仕組みの本格運用が先送りされた課題について検証する必要性

#### 足立康史君（維新）

- (1) 電波政策
  - ア 「デジタル変革時代の電波政策懇談会移動通信システム等制度ワーキンググループ」における論点整理の経緯及び内容
  - イ 電波政策を透明化するための議論を推進すべきであるとの考えに対する総務省の見解
  - ウ 電波の周波数再編についての総務省の見解
  - エ NTTのドコモ完全子会社化についての総務省の見解
- (2) 百条委員会
  - ア 百条調査権についての総務省の見解
  - イ 地方自治法における多数決原理についての総務省の見解
  - ウ 多数決により特定会派が除かれた百条委員会についての総務省の見解
  - エ 特定の会派のみで百条委員会が形成されることも踏まえた同委員会に係る罰則規定は刑罰均衡の原則に反するとの考えに対する総務省の見解
  - オ 特定会派を排除した百条委員会の調査権限に対抗する市民の法的手段
  - カ 地方自治法における国と地方の役割の線引きの在り方
- (3) 自治体の随意契約に係る通知発出に向けた進捗状況

#### 本村伸子君（共産）

- (1) タクシー事業者への支援
  - ア 公共交通としてのタクシーの役割についての大臣の認識
  - イ タクシー業界の苦境についての認識と相談・支援の実績についての国土交通省に対する確認
  - ウ G o T o トラベル事業がタクシー業界に与えた効果及び事業継続のための支援策
  - エ 地方創生臨時交付金が枯渇した自治体への財政支援の必要性

- オ 雇用調整助成金の特例措置延長や社会保険料の減免等の支援策の必要性
- カ 令和3年5月以降も雇用調整助成金制度の内容を縮減せず維持する必要性
- キ 社会保険料に対する延滞金の廃止に対する厚生労働省の見解
- ク 税の減免制度に係る総務省と財務省との連携の必要性
- ケ 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に係るタクシーの利用促進策について国土交通省の見解
- コ 自治体のタクシーの利用促進策のための地方財政措置についての大臣の見解
- (2) NTTによる会食接待問題
  - ア 歴代の政務三役を含む13名の調査報告書の提出の要求
  - イ 政務三役に対する調査方針
- (3) フジHDの外資規制違反の疑い
  - ア 放送法が外資規制を設けている理由
  - イ 同社からの外資規制違反の報告の有無
  - ウ 本事案発覚の端緒
  - エ 本事案の調査体制
  - オ 第三者による調査を行う意向の有無
- (4) 東北新社の外資規制違反
  - ア 総務省と東北新社及び東北新社メディアサービスとの関係についての見解
  - イ 東北新社メディアサービスが運営する「ザ・シネマ4K」認定取消の法的根拠
  - ウ ザ・シネマ4Kは2年以内の再参入が可能であるかということについての総務省への確認

#### 井上一徳君（国民）

- (1) 尖閣諸島に上陸する際の申請窓口の調整状況についての大臣及び内閣官房への確認
- (2) 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案
  - ア 尖閣諸島は同法案の注視区域等の対象となるかということについての内閣官房の見解
  - イ 尖閣諸島の久場島は同法案の所有権移転事前届出対象地域となるかということについての内閣官房の見解
  - ウ 同法案の対象となる重要インフラ施設についての内閣官房の見解
  - エ 防衛省周辺が同法案の注視区域等の対象とならないとの報道に対する内閣官房の見解
- (3) 我が国の造船業と安全保障
  - ア 造船業の安全保障上における位置付けについての国土交通大臣政務官及び防衛大臣政務官の見解
  - イ 中国及び韓国における造船業への支援内容
  - ウ 造船業への支援の重要性に対する国土交通省の見解
  - エ 中国軍の日本海側における活動状況
  - オ 海上自衛隊舞鶴基地の戦略的意義及び今後の強化の方向性
  - カ ジャパンマリンユナイテッド舞鶴事業所に対する国土交通大臣政務官及び防衛大臣政務官の認識
  - キ 同事業所に国土交通省が支援を行う必要性
- (4) 東北新社の外資規制違反
  - ア 東北新社の基幹放送事業者の認定取消に至る経緯
  - イ 同社の子会社への事業承継の可否
  - ウ 当該事案に対する第三者委員会の調査状況
  - エ 同委員会の調査終了のめど
- (5) 外資規制違反の疑いがあるフジHDから速やかに事情を聴取する必要性

#### 2 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第38号）

・ 武田総務大臣から趣旨の説明を聴取しました。